

効率的なメディアの整備推進を

行政情報検討委員会が答申

第4回明和町行政情報検討委員会が8月23日、中央公民館で行われ、効率的な情報メディアの整備方針などの答申内容を確認し、江原委員長（助役）から斎藤町長に答申書が手渡されました。同委員会は、学識経験者や地域代表、オフトー

ク通信運営委員など50人の委員で構成され、4月27日の諮問以来4回ほど慎重に審議を重ねてきたものです。なお、答申書は、出席委員全員の賛成を得て承認されました。主な内容は、次のとおりです。

答申書（抜粋）

現在、明和町では町の施策や行事、出来事などについて広報紙やオフトーク通信、ホームページ等により、それぞれのメディアの特徴を生かし情報提供が行われています。

当委員会では、住民のかたがたが求める行政情報の把握やそれらの情報伝達に係わる費用対効果など、効率的な情報メディアの整備方針について慎重に検討を重ねてきました。今後は、この整備の方針を尊重し、情報の伝達について推進が図られますよう次のとおり答申します。

広報紙

町の施策の入手手段として最も活用されており、読者が求める記事の掲載や読みやすくなりやすい紙面づくりに配慮しながら、より一層充実した紙面づくりを望みます。

ホームページ
インターネットの著しい普及の中、ますます利用者の増加が予想されます。身近な町の情報が必要などとき、いつでもどこからでも収集できる機能を有するため、さらに内容の充実を図るとともにリアルタイムな情報を望みます。

オフトーク通信

屋内・屋外放送を通して、行政や地域情報をはじめ火災等の緊急情報を即時に伝達してきましたが、ITに関連したシステム上の問題やインターネット利用者の増加が原因となって脱退者が増加傾向です。よって、費用対効果などを考慮し屋内放送は廃止を行い、屋外放送は継続して活用していくことを望みます。しかし、災害時の情報メディアとしては無線によるシステムが、より効果的と思われるため、防災行政無線を視野に入れて検討することを望みます。

また、オフトーク通信屋内放送に代わるシステムについては、テレホンサービスを活用した新しいメディアの導入を望みます。

回覧・チラシ

回覧は、不安定な要素があるため、発行を減らすなどの対応が必要と感じ、チラシは情報伝達手段として有効であり継続することを望みます。



斎藤町長に答申する江原委員長

町では、今後、この答申書を尊重して町議会などとも協議しながら、さらに検討していくことにしています。